

第17回 2001年度総会

新たな取り組みに向かって歩み出したKVBC

晴天に恵まれた6月12日(火)、KVBC第17回総会が京都全日空ホテルにおいて開催されました。開催にあたって代表幹事の藤間治清氏より「起業家がモチベーションを高めていけるように、新しいアイデアを生み出す場を提供していきたいので、皆様の積極的な参加を望んでいます。また、11月に開催するみやこめっせ5周年事業にも全力で取り組み、さらに全体会の充実を図っていきたい。会員間の情報交流の場として利用していただきたい」となど挨拶があり、その後、議案審議が行われました。

第1部は規約に基づいて藤間代表幹事が議長を務め、審議の司会進行はシステムプロデューサー(株)の中川茂氏によって進められました。第2部は、財団法人日本漢字能力検定協会の理事長、大久保昇氏による講演会が行われ、「もう一つのベンチャービジネス」の演題で、ベンチャービジネスのあり方、ビジネスチャンスのつかみ方などについて語っていただきました。第3部は、立倉の和やかな零団会のなか懇親会が行われ、藤間代表幹事挨拶に続いて京都市産業観光局長西口光博氏より祝辞をいただき、乾杯をした後は、適度にアルコールが入り、会員同士の話はずんずん進んでいきました。

KVBC第17回総会次第 2001(平成13)年度	
◆第1部	14:00～
1開会挨拶	代表幹事藤間治清氏
2議事	第1号議案「2000年度事業報告・収支決算報告・監査報告」 第2号議案「規約の一部改定」 第3号議案「2001年度事業計画案・収支予算案」
◆第2部	15:00～
講演会	演題「もう一つのベンチャービジネス」 講師 財団法人日本漢字能力検定協会理事長 大久保昇氏
◆第3部	17:00～
	懇親会

第一部

●第1号議案

○2000年度事業報告(2000年4月1日～2001年3月31日)
仲副代表幹事より、2000年度の事業報告が以下のように行われました。

(1) 第6回京都ベンチャー大賞
高度な技術力とユニークな発想のもと、常にベンチャースピリットで挑戦する企業を表彰する「第6回京都ベンチャー大賞」を実施した。
今回は、25社26件の応募があり、審査委員会で技術力、事業の独自性、市場の将来性などの観点から慎重に審査された結果、大賞(京都市長賞)には、偏光板不要、カラーフィルタ不要の液晶カラーディスプレイの開発を行った(株)浅田研究所が、奨励賞(KVBC賞)には、複合炭素材を用いた微生物単体の開発によるリサイクル推進を進める(株)カーボテックとフラッシュメモリスシステムFugue(フーガ)の開発・販売を行っている(株)京都ソフトウェアリサーチがそれぞれ選ばれた。
表彰式後には、ノンフィクション作家・評論家・ジャーナリストである上之郷利明氏を講師にお招きし、「ベンチャービジネス～21世紀に勝ち残る企業の条件」と題した講演会を行った。

(2) 全体会
会員相互の交流、情報交換の場として、「総会」では、(株)商売科学研究所所長の伊吹卓氏をお招きし、「成功した経営者たちの意外な帝王学」と題して講演会、「納涼&研修会」、「海外研修」、「忘年会」と4回の「例会」を全体会として、計8回取り組んだ。

(3) プロジェクト事業
以前活動していた特別プロジェクト事業を一旦リセットし、新たに立ち上がったプロジェクト事業は、これまでの人材ネットワークプロジェクトと同じく、KVBC本体の事業とし、会員の参加活動の推進とKVBCの活性化のために取り組んだ。

1. 人材ネットワークプロジェクト

人材ネットワークプロジェクトでは、人材に対する「確保・教育・定着・活用」という広範なテーマで、年間を通して研究、実践していくことを目指して、以下の事業に取り組んだ。
会員企業16社により、4月24日、からすま京都ホテルにおいて「01KVBC就職フェア」を開催し、349名の学生の参加を得た。
また、求人に関しては、大学との交流が不可欠であるという認識のもと、12月12日、からすま京都ホテルにおいて「第8回KVBC産学懇話会」を開催し、会員企業17社と大学17校の間で、求人について相互の意見・情報を交換した。

2. ものづくり研究会

大企業にない特質を生かした「ものづくり」を考えることを基本理念に、共同でのアイデア商品の開発、ベンチャー企業のものづくりについてを研究。会員の相互の理解と情報の交換を進め、楽しく面白い会として、一泊研修会の開催など計11回の研究会を開催した。

3. J&Hプロジェクト

雇用情勢が厳しいなか、各企業で能力にふさわしい仕事をするのが困難となっている反面、各ベンチャー企業においては優秀な人材の確保が困難であるというミスマッチを少しでも解消すべく、人材情報のFAX送付を行った。

(4) 研修事業

2000年度は、以下の研修を行った。

1. 国内研修

松田税務会計事務所代表の松田直氏を講師にお招きし、財務管理をテーマとした研修会を、納涼会を兼ね、有馬温泉での一泊研修という形で行った。

2. 海外研修

韓国・ソウルで開催された韓・日ベンチャー企業投資マート21の見学等という形で取り組んだ。

(5) 第14回京都ベンチャーセミナー

今回のセミナーは、第1部として韓国新技術事業クラブ副会長李英■氏を講師にお招きし、「韓国ベンチャービジネスの現状～ドットコム成功と失敗～」と題したセミナーを、また第2部では交流会を、それぞれ京都市、日本経済新聞社との共催により開催した。

(6) 新規会員の開拓

KVBCを常に「新しい」クラブとして活力を維持し、これにふさわしい会員の開拓を図るため、京都ベンチャー大賞の開催などを通じて、クラブのPRに努め、新規会員6社の入会があった。

(7) その他事業

KVBC機関誌「SHAKE HANDS Letter」を毎月2,000部発行した。

○2000年度 収支決算報告

一般会計	京都ベンチャー大賞	
	予算額	決算額
収入合計	13,883,000	13,156,185
支出合計	13,883,000	9,454,672

京都ベンチャー大賞	京都ベンチャー大賞	
	予算額	決算額
収入合計	7,231,000	4,764,438
支出合計	7,231,000	4,764,438

●第2号議案

藤間代表幹事より規約の一部改定について、以下のような提案がありました。

現行(経費)

第14条 本会の経費は、会費、補助金、寄付金及びその他の収入をもってあてて。

改定(案)(経費)

第14条 本会の経費は、会費、補助金、寄付金及びその他の収入をもってあてて。2本会の会計基準については、役員会でこれを定める。

(理由)

京都市では、任意団体等(京都市に事務局を置き、かつ京都市の職員がその計理事務を担当している団体)の計理事務の適性化のため、各任意団体等に会計準則の整備を求めている。
このことをうけ、KVBCとしても、会計準則を守るため、(案)により、規約の一部改定を行うものとする。

●第3号議案

井上副代表幹事より2001年度事業計画(2001年4月1日から2002年3月31日)が提案されました。

「現役員体制のもと、2年目を迎える今年は、これまで長年に渡って培われてきたKVBCの良さ伝統や事業を踏まえつつ、昨年度から進めている全員ネット化の推進等に引き続き積極果敢に取り組んでいくものとする」ことを重点目標に以下の通り掲げたい。

○事業執行体制

昨年度に引き続き、基本的にはKVBCの諸事業を4つの事業とKVBC改革推進プロジェクトに再編し、4名の副代表幹事と幹事がそれぞれの事業を担当することによって、責任体制の明確化、効率的な事業の推進を図ろうとするものである。KVBC改革推進プロジェクトは、正副代表幹事直轄のプロジェクトとし、随時役員会で報告、審議する。

○企画広報事業

○総会

通常総会、臨時総会の運営、議事進行を行うとともに、併設事業の講演会や懇親会等を企画実施する。

○会員間の情報化推進

現在、FAX主体で行っている全会員向けの連絡、出欠の回答などを基本的にメールによって行うことができる体制づくりを進める。
○機関誌(S.H.L.)の充実
機関誌シエイクハンドズレターの内容を企画、充実していくとともに、将来ペーパーレス化に向けても検討していく。

○新規会員の開拓

会員企業数100社を目安に、あらゆる手段を駆使して、KVBCにふさわしい会員の増強に努める。

○その他

ホームページの機能充実、利用促進、維持管理
新規会員の開拓、広報
展示会出展等の企画、広報
他団体への広報

○プロジェクト事業

興味あるテーマをまとまりやすい少人数で研究することにより、そのテーマを充分に掘り下げるとともに、会員間の交流を深めることを目的として開催する。
各プロジェクト事業は、少なくとも1名のKVBC役員が参加するなか、そのように場合は書面において月1回の活動報告を行うものとし、4名以上のKVBC会員で組織するものとする。

○研修事業

○海外、国内研修

海外ベンチャービジネスの視察、コンベンションの見学、海外のベンチャー企業集団との交流を図るとともに、国内においても、一泊程度で経営の諸問題をテーマとして講師を招いたセミナーや見学会、視察等を企画する。
○経営及び技術セミナーの企画、実施

○会員交流事業

○例会

ベンチャーに関連づけたテーマをゲストを囲むなどして行い、会員交流、研鑽のサロンのような場づくりを行うとともに、自己PRや会員企業の営業活動の場としても活用していく。
○会員対策
現在会員企業は約80社数あるが、総会や例会、懇親会等KVBCの活動の場に行く出てこれない方が多くおられるという現状を直視し、原因と対策を検討する。

○2001年度一般会計 収支予算案

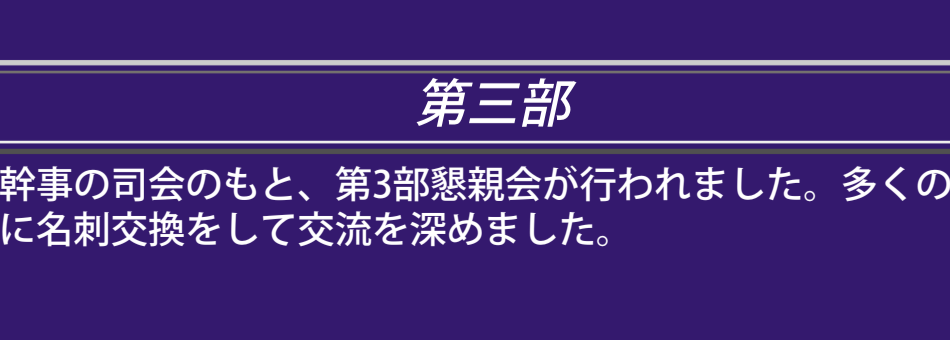
一般会計	
	予算額
収入合計	12,441,513
支出合計	12,441,513

第二部

もう一つのベンチャービジネス

講師/大久保昇 氏(財)日本漢字能力検定協会理事長)

第1部の総会に引き続き、第2部では財団法人日本漢字能力検定協会の大久保昇理事長をお迎えし、インターネット時代にふさわしいベンチャービジネスのあり方、ビジネスチャンスのつかみ方などについてお話を伺いました。



21世紀は需要と供給のアンバランスな時代

時代の先を正確に読みとるのは難しいことですが、時代がいまのように流れているかをつかむのはとても大切なことだと思います。1989年のベルリンの壁崩壊の時、たまたまベルリンにいて、それを見ました。この年を境に世界は非常にドラマチックに変化したのではないのでしょうか。その一つが、人口問題です。1989年の世界の人口は約50億人。2001年6月現在の世界人口は、61億2971万人です。わずか10年あまりの間に、約11億3千万人の人口が増えていることになりました。その内訳を見ますと、いわゆる先進国(消費国)の人口が13億人で、1989年当時とあまり変わっていないのですが、発展途上国(生産国)の人口だけが48億人とすさまじい勢いで増加しており、明らかに需要と供給のバランスが崩れていることが分かります。最近では、「ユニクロ現象」などといわれ、海外から安価な商品がどんどんと入ってきて、需要が追いつかなくなっています。政府は金融施策などでデフレを抑えようとしています。今後、人口問題に絡むアンバランス現象はますます大きくなっていくのではないかと懸念しています。
こうした人口問題のほかに、21世紀社会にはいくつかの顕著な特徴があります。まず1つ目は、巨大資本のスピードがこれまでに比べて桁違いに早いこと。2つ目は、社会資本が瞬時に動くということ。そして3つ目は、M&A(合併買収)により株価が大きく変動するように、企業業績より期待値の方が高く評価される時代であるということ。ベンチャーを起こそうという場合、こうした社会的背景をしっかりと踏まえながら、いま時代はどのように動いているのかを敏感に感じとって、事業に反映させていくことが必要だと思います。

ビジネスにならないことがビジネスになる

私が、京都の桂に任意団体の日本漢字能力検定協会を立ち上げたのは昭和50年4月のこと。その年の11月に第1回日本漢字能力検定を実施しましたが、受検者はわずか672名でした。当初は、「漢字は学校や家庭でも勉強できる。漢字なんて商売にならない」と多くの人が思っていたようですが、私はそうは思わなかった。ビジネス的に考えたのです。ワープロの普及も追い風になりました。かつて、熊本県のある検定会場に行ったとき、若い女性の受検者が多いのに驚いたことがあります。ワープロを修得するためには漢字の知識が必要で、それが何か特技を身につけたという女性的心をつかんだのです。IT機器の普及は漢字をなくすといわれたこともありましたが、かえって個人の日本語能力・漢字力が問われるようになり、受検者増加の後押しをしてくれたというわけです。
受検者が増加してくると、履歴書に記入できる公的資格にしたいという要望が多数よせられるようになりました。漢検を技能検定にできないのかと文部省(当時)の門をたたきました。発足以来17年の歳月を経た1992年6月によりやく財団法人として認可され、漢検は文部省認定の技能検定となり、さらに多くのみなさまのご支援をいただくようになりました。1997年度は100万人、2000年度は157万人を超える受検者があり、今年は180万人を突破するのではないかと推測しています。加えて、漢検2級以上の取得者に対し、高校や大学の単位認定、大学入試や企業での優遇措置がとられるようになり、中学、高校の団体受検も目立つようになりました。生涯学習プログラムとして漢検を取り上げる地方公共団体が増え、いまや国民的検定として広く認知をいただいています。

インターネット時代に対応した漢検に

漢字能力検定事業の根拠にあるのは、義務教育の中での学力回復と日本語・漢字の復権です。私はいまから10年以上前、アメリカのシリコンバレーの教育現場を視察したのですが、そのとき小・中学校のパソコン普及率の高さに感心したことがあります。1980年代当初のアメリカといえば、経済的に決して余裕があるとはいえなかった時代です。その時代にアメリカでは、主に企業が中心となって小・中学校にパソコン機器の寄付を行い、技術指導も企業の社員が奉仕的に行っていたのです。このコンピュータ教育を受けた子どもたちが、やがて各家庭へのパソコン普及の役割を担い、IT技術者にも育ち、いまや第一線で活躍しています。日本とアメリカの強さの違いは、まさにこの人材育成のスタンスの差にあるといえるでしょう。加えて、東西冷戦の崩壊後、アメリカはロシアの軍需関係の専門家を招いて、IT技術に軍事の最新技術をどんどん採用するようになりました。これらが、アメリカの最新産業を創出し、現在のIT社会をつくりあげ、アメリカ経済を動かすようになったのです。
日本でも、パソコンやiモードなどの爆発的な普及で、情報通信技術の大衆化時代の幕開けを迎え、だれもが情報発信者であり、表現者になりやすい社会になりました。携帯電話の限られたスペースで自分の言いたいことをどのように相手に伝えるのか。短い言葉でコミュニケーションを図る若い世代の文章表現に注目し、インターネット時代に対応した新しい若者語能力・漢字力の検定に取り組んでいきたい。漢検は、そうした時代の流れに対応できる技能検定でなければいけないと考えています。

社会貢献がブランド力の強化につながる

私どものいま一番のテーマは、ブランド力をつけることです。アメリカなどでは各企業が競って自社の名前を売り込む努力をしていますが、ブランドが持つ力というのは決して軽んじることではできません。たとえば、ソニーやメルセデス・ベンツなど、超一流といわれる会社が、自分の企業名を隠して商品を販売したならば、いまでも同じ売上高を維持することができるでしょうか。恐らくそれはできないでしょう。まさにこれが、私の言うブランド力なのです。こうした企業のブランド力をつけるためには、もちろん商品がすぐれていることが基本ですが、その商品価値の上に、広報活動、社会貢献活動などの要素をプラスしていくことが必要です。
日本漢字能力検定協会では、漢字能力検定のほかにも、ブランド力を拡充するためにさまざまな取り組みを実施しています。1995年から、1年の出来事や世相を振り返り、その年の象徴となる漢字一字を広く募集する「今年を表す漢字「la漢」」の発行イベントを行っているほか、漢字情報と漢字「インバク」雑誌にも参加し、いろいろな工夫を凝らした漢検パビリオンを展開しています。これらみなさんも、さまざまなイベントや企画活動を通してと思いますが、まずは人が集まるような企画を考えると、あるいは人が集まる場所に何かを持って行ってイベントを実施する、しかもそれを非営利活動・社会貢献活動として行うこと。それが、会社で認められ、結果として企業に対する評価・ブランド力の強化につながるのだと考えています。

社会貢献サイト「チャリティネット」

さて、アメリカは寄付社会だといわれています。市民や企業の社会貢献として、ボランティアや寄付活動が広く行われ、これが経済活性化の支えとなっているようです。アメリカの「ユナイテッドウェイ」という非営利団体は、年間5千億円の寄付金を集めています。そういう非営利団体はアメリカにはたくさんありますが、お金の流れが教育に流れるだけでなく、新しい産業を引き起こす起爆剤になっていることから、非営利団体の活動は社会貢献という点で大きな意義があると思っています。
日本では、1998年12月に「特定非営利活動促進法(NPO法)」が施行され、多くの民間団体や法人でもこうした社会背景に鑑み、1999年4月に経済企画庁(現・内閣府)認可の「ジャパンウェイ」という特定非営利活動法人を設立しました。その事業活動の一つに、「チャリティネット」があります。これは、インターネット上で買い物(ショッピング、オークション)をすることにより、消費者をしながら社会貢献ができるという、ビジネスモデルの特許を申請中の新しい仕組みです。出店企業に3%~5%程度の寄付金額を負担していただくことにより、消費者の社会貢献に協力したい企業として、会社ごとのウェブアップにつながります。現在、サイトから寄付ができる団体は、日本赤十字社、ユニセフ、NHK厚生文化事業団近畿支局、日本野鳥の会、関西音楽協会、京都新聞社会福祉事業団、長岡宮内音楽文化事業団などですが、今後この受け皿として信頼できるNPO団体を増やし、社会貢献サイトとして活動範囲を広げていきたいと考えています。

時代の流れに即応したビジネス展開が大切

冒頭に申し上げましたように、やはり時代の流れとともに進むことがベンチャービジネスには必要不可欠ではないでしょうか。時代の先を行くというのとは、とても大切なことですが、時代に即応していくのはだれもできるとは、とても思いません。私も今はインバクにも参加していません。iモードで模擬テストが受けられる仕組みを構築しました。また、受検申し込みの方法としてインターネットやiモード、支払方法にカード決済、コンビニ決済などを採り入れ、業務の拡大につなげてきました。今後はコンビニエンスストアなどのタイアップを拡大しながら、他の技能検定とパッケージ受検ができるシステムを作っていくと取り組みを進めているところです。

日本漢字能力検定協会を立ち上げた一人として、私なりの経験や考えを話してきましたが、少しでもベンチャー企業のみなさまのお役に立てたいただければ幸いです。どうもありがとうございました。

講演会撮影ビデオができました

講演会の内容をビデオ撮影しました。ご希望の方は実費(800円程度)にてお渡しいたします。
問い合わせ:京都市産業振興課 廣瀬まで TEL:075-222-3324

第三部

中川茂代表幹事の司会のもと、第3部懇親会が行われました。多くの来賓と会員の間で熱心に名刺交換をして交流を深めました。